

目的 持家率・住宅面積・一戸建率とも全国一位という住まい状況下に育った富山県の青少年は、将来高齢社会における一方の受皿として、老親との同居・住生活の関わり方について、どのように受止め対処するか。さらに自身の老後問題として子どもに何を期待するか。本報は高校生を対象に意識調査をし、分析を試みたものである。

方法 富山県立高校4校の2年生(男女)に直接配布・回収した。昭和59年1月調査

結果 老親の扶養の意志は95%以上がもち、理由は、「愛情」「恩返し」の順位であった。同居については、条件付きを含め妻側の親との同居希望は50%超え、夫側の親とは別居志向が60%を超えている。老親の生活費は、「同居している子が大半負担」「国や社会で負担」が高率、「子供全員で分担」は低い割合だった。同居を想定した住宅平面については、分離型同居志向を予想していたが、「一つの家の中で老親と若世帯が居室以外はなるべく共用」という一体型同居希望の割合が高く、意想外の結果を得た。また同居を想定した生活のあり方も、朝食・夕食・だんらんとも「老親と一緒」が高率で、対象者の同居体験有無の影響はみられなかった。しかしつき合い方は「時々会って食事や会話をするのがよい」と考えており、矛盾した志向が浮上した。これらの意識背景として現在の住まい状況との関連が今後の課題となった。対象者自身の老後について子供との同居志向は高いが、同居拒否の場合の対応は割切った考えを示し、「気の合った人と共同で住む」といった新しい方向もみえた。老人問題についての認識・同居規定の要因・両親との関係・現在住んでいる住まいに対する満足度など、合わせて調査し、地域差・年齢差など検討してみた。